



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 クボテック株式会社
コード番号 7709 URL <http://www.kubotek.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 久保哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 柿下尚武

TEL 06-6443-1815

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,222	20.0	31	—	24	—	493	—
26年3月期第3四半期	1,852	48.9	△197	—	△185	—	△201	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 488百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △209百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.83	—
26年3月期第3四半期	△14.61	—

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	3,779	1,219	32.3	88.59
26年3月期	3,641	731	20.1	53.13

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,219百万円 26年3月期 731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.4	100	—	90	—	580	—	42.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	13,830,000 株	26年3月期	13,830,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	62,059 株	26年3月期	62,059 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	13,767,941 株	26年3月期3Q	13,767,998 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元を100株とする単元株制度を採用しており、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済政策の効果等から緩やかな回復基調が続きましたが、新興国経済の減速など不安要素もあり、先行き不透明な状況となっております。液晶を始めとするフラットパネルディスプレイ（FPD）の分野におきましては、スマートフォン、タブレット端末等の製品市場が堅調に推移し、FPDメーカーの設備投資は一部に前向きな動きが見られました。

当社グループは事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組み、損益構造の改善に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,222百万円（前年同四半期比20.0%増）、営業利益31百万円（前年同四半期は営業損失197百万円）、経常利益24百万円（前年同四半期は経常損失185百万円）となりました。また、新大阪営業所の土地建物を売却し、特別利益に固定資産売却益539百万円を計上した結果、四半期純利益は493百万円（前年同四半期は四半期純損失201百万円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

日本セグメントでは、主力製品である画像処理外観検査装置は受注・販売の好調により売上が増加しました。この結果、売上高は1,597百万円（前年同四半期比61.9%増）、セグメント損失は3百万円（前年同四半期はセグメント損失264百万円）となりました。

米国セグメントでは、CAD/CAMソフト「KEYCREATOR」を中心に販売が好調に推移しました。また、経費削減の効果等から損益が改善しました。この結果、売上高は341百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失43百万円）となりました。

韓国セグメントでは、画像処理外観検査装置の販売が低調で売上が減少しました。この結果、売上高は284百万円（前年同四半期比52.1%減）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期はセグメント利益48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ138百万円増加しました。流動資産は現金及び預金の増加269百万円、売上債権の増加162百万円、たな卸資産の増加165百万円などから626百万円増加し、固定資産は土地・建物の売却などによる有形固定資産の減少509百万円、ソフトウェアの取得による無形固定資産の増加20百万円などにより、488百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ349百万円減少しました。流動負債は仕入債務の増加466百万円、未払法人税等の増加52百万円、短期借入金の減少490百万円、社債償還による1年内償還予定の社債の減少100百万円などにより128百万円減少しました。固定負債は長期借入金の減少などにより221百万円減少しております。

純資産は、四半期純利益493百万円の計上などにより、純資産合計が488百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いておりました。当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したものの、当第3四半期連結累計期間においては営業利益31百万円、経常利益24百万円、四半期純利益493百万円を計上することができました。しかしながら、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、前連結会計年度の東京営業所に続き、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮に取り組んできており、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc. の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,914	1,304,456
受取手形及び売掛金	595,369	695,731
電子記録債権	2,048	64,452
商品及び製品	13,523	7,940
仕掛品	386,414	546,798
原材料及び貯蔵品	138,974	149,246
繰延税金資産	950	987
その他	64,566	112,370
貸倒引当金	△117,928	△136,209
流動資産合計	2,118,832	2,745,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	397,424	236,891
土地	900,493	558,514
その他(純額)	34,096	27,345
有形固定資産合計	1,332,014	822,751
無形固定資産		
ソフトウェア	129,798	150,274
その他	2,285	2,285
無形固定資産合計	132,083	152,560
投資その他の資産		
その他	62,607	62,903
貸倒引当金	△4,157	△4,157
投資その他の資産合計	58,449	58,746
固定資産合計	1,522,548	1,034,058
資産合計	3,641,381	3,779,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,353	702,101
短期借入金	1,524,000	1,034,000
1年内償還予定の社債	100,000	-
未払法人税等	21,469	73,905
賞与引当金	3,140	7,000
その他	408,221	346,797
流動負債合計	2,292,183	2,163,804
固定負債		
長期借入金	556,000	334,000
繰延税金負債	344	457
退職給付に係る負債	57,242	59,137
その他	4,187	2,762
固定負債合計	617,774	396,357
負債合計	2,909,958	2,560,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,951,750	1,951,750
利益剰余金	△1,168,900	△675,640
自己株式	△81,675	△81,675
株主資本合計	701,174	1,194,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	623	849
為替換算調整勘定	29,624	24,386
その他の包括利益累計額合計	30,248	25,236
純資産合計	731,422	1,219,670
負債純資産合計	3,641,381	3,779,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,852,651	2,222,793
売上原価	1,248,561	1,399,194
売上総利益	604,090	823,599
販売費及び一般管理費	801,936	792,442
営業利益又は営業損失(△)	△197,846	31,156
営業外収益		
受取利息	153	177
受取配当金	280	363
受取賃貸料	8,769	881
為替差益	19,492	7,314
その他	512	2,691
営業外収益合計	29,208	11,427
営業外費用		
支払利息	17,223	14,033
その他	15	4,001
営業外費用合計	17,239	18,034
経常利益又は経常損失(△)	△185,877	24,550
特別利益		
固定資産売却益	-	539,843
特別利益合計	-	539,843
特別損失		
固定資産売却損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△185,880	564,393
法人税等	15,303	71,133
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△201,184	493,260
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△201,184	493,260

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△201,184	493,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	225
為替換算調整勘定	△9,613	△5,238
その他の包括利益合計	△8,755	△5,012
四半期包括利益	△209,939	488,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△209,939	488,247
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループの主たる事業である検査機システム事業では、主たる顧客であるフラットパネルディスプレイメーカーの設備投資は、スマートフォン向けなどの需要はあるものの液晶テレビなどの需要低迷が続き、慎重な動向が続いておりました。当該状況のなか、前連結会計年度まで3期連続の営業損失、経常損失及び当期純損失を計上したものの、当第3四半期連結累計期間においては営業利益31百万円、経常利益24百万円、四半期純利益493百万円を計上することができました。しかしながら、業績回復の状況をさらに慎重に見極める必要があり、当第3四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。当社グループは、当該状況を解消すべく主に日本セグメントにおいて、事業構造の改革と新規事業・新製品開発に取り組んでおります。

具体的には、検査機システム事業においては、有機EL、機能性フィルム、タッチパネル向けなど従来の液晶以外の検査機システムの開発、販売を強化し新規顧客の開拓を進めると共に、成長が見込まれる中国市場に注力しております。また、創造エンジニアリング事業、メディアネット事業では国内販売を強化し、収益の増加を図っております。

さらに、厳しい市場環境が継続するとの判断から、前連結会計年度の東京営業所に続き、新大阪営業所土地建物の売却など資産の圧縮に取り組んできており、人件費などの固定費の削減によって損益分岐点の引き下げを行い、損益構造の改善に努めております。

米国セグメントにおいては、子会社Kubotek USA, Inc.の事業体制を見直し固定費の削減を含む再建計画を実行しております。

一方で、新規事業として安全、低コスト、大容量の蓄電媒体としての次世代フライホイール蓄電システムの研究開発を加速させ、早期事業化を推進しております。

これら対応策の実施により、事業構造を早期に転換し事業価値の維持向上に努め、収益性の回復と製品開発、販売拡大により事業基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

しかしながら、検査機システム事業の受注動向は不透明で、顧客の設備投資の動向に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	986,264	272,433	593,953	1,852,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	207,543	16,470	40,212	264,226
計	1,193,808	288,903	634,166	2,116,878
セグメント利益又は損失(△)	△264,270	△43,372	48,146	△259,496

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△259,496
セグメント間取引消去	6,172
内部利益の調整額	30,821
その他	24,656
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△197,846

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米国	韓国	
売上高				
外部顧客への売上高	1,597,226	341,275	284,291	2,222,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,908	23,640	36,273	150,822
計	1,688,135	364,915	320,565	2,373,616
セグメント利益又は損失(△)	△3,061	4,443	△1,513	△131

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△131
セグメント間取引消去	6,902
内部利益の調整額	16,673
その他	7,712
四半期連結損益計算書の営業利益	31,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。